

《安全・生活分野》

保健所

2016年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健総務課	歳出目名	保健総務費
			事業類型	c:その他型	

I. 組織概要

組織の使命	健康課題に対する施策の調整や、医療施設及び医薬品等の安全確保に努め、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆保健所の総務事務に関すること ◆健康危機管理に関すること ◆地域保健に係る統計及び調査に関すること ◆保健医療計画の進行管理に関すること ◆診療所、薬局等の開設許可・監視指導、医療従事者の免許関連事務に関すること ◆災害医療、医療安全、救急医療に関すること ◆保健師の人材育成、歯科保健の普及啓発、医療・健康の普及啓発に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆救急医療に関する事業費が保健総務費の大半を占めているが、市民の健康に直接影響し、場合によっては生命に関わることもある事業のため、今後も受診状況等を分析しつつ適正な費用を配分していきます。
◆「まちだ健康づくり推進プラン(第5次町田市保健医療計画)」の策定に向けて準備を進める必要があります。
◇限られた医療提供施設や医療従事者等の医療資源を有効活用し、災害医療や救急医療等の事業を推進する必要があります。
◇保健所政令市移行に対する激変緩和措置である東京都医療保健政策包括補助事業費補助(緊急対応事業)の交付が2015年度で終了するため、終了後は国や都の動向を注視していきます。また、諸手数料については、利用者の適正負担を検討し歳入確保を図ります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
休日・準夜急患子どもクリニックの利用者満足度	%	目標	-	(90)	(90)	90 (2017年度)	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケート(日中帯・準夜帯計300人)で利用者の満足度90%以上がA評価。
		実績		94	94		
休日応急歯科・障がい者歯科診療所の利用者満足度	%	目標	-	(90)	(90)	90 (2017年度)	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケート(休日応急歯科診療215人)で、利用者の満足度90%以上がA評価。
		実績		96	97		
有床診療所の医療安全確保の推進	%	目標	-	(30)	(67)	100 (2017年度)	立入検査実施有床診療所の割合(累積)
		実績		30	67		

成果の説明

- ◆休日・準夜急患子どもクリニックにおいて、毎日の準夜帯に加え、日曜日・祝休日・年末年始の日中帯診療を開始しました。また、町田市メール配信サービスで「夜間・休日診療情報」の発信を開始しました。
- ◆災害時の医療救護活動が円滑に実施できるよう、2016年8月の総合防災訓練の一環として医療救護活動訓練を実施し、医療救護活動の体制や手順を確認しました。
- ◆医療安全支援センターで、患者と医療機関との信頼関係の構築を目的とし相談を受けました。相談日数は193日、相談件数は660件で、一日平均件数は3.4件でした。
- ◆保健師職の専門的なキャリア向上のために策定しました「町田市保健師人材育成ガイドライン」を活用し、専門知識・技術・経験の共有を図りました。
- ◆まちだ健康づくり推進プラン(第5次保健医療計画)策定の基礎資料とするため、「町田市民の保健医療意識調査」を実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	0	141,637	144,424	2,787	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	9,587	9,908	321	保険料	0	0	0	0
物件費	0	242,256	217,044	△ 25,212	国庫支出金	0	0	881	881
うち委託料	0	239,465	213,938	△ 25,527	都支出金	0	51,480	41,217	△ 10,263
維持補修費	0	1,066	342	△ 724	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	2,578	3,083	505
補助費等	0	4,406	14,472	10,066	その他	0	2,165	296	△ 1,869
減価償却費	0	253	524	271	行政収入 小計(a)	0	56,223	45,477	△ 10,746
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 340,069	△ 349,431	△ 9,362
賞与・退職手当引当金繰入額	0	6,674	18,102	11,428	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	396,292	394,908	△ 1,384	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 340,069	△ 349,431	△ 9,362
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 340,069	△ 349,431	△ 9,362

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	急患センター指定管理者委託料 111,046千円 深夜小児初期救急業務委託料 7,812千円 救急病院による休祝日救急診療委託料 37,820千円 当番医による休祝日急病診療(初療)委託料 21,687千円 など	決算額の主な内訳	地域医療システム推進事業の実施に係る市負担金 1,848千円 地域歯科医療システム推進事業の実施に係る市負担金 1,035千円 薬の相談等に関する事業の実施に係る市負担金 605千円 在宅医療推進事業の実施に係る市補助金 10,000千円 など
主な増減理由	当番医の体制を見直し、1医療機関分を休日・準夜急患子どもクリニックが実施したことにより、当番医による休祝日急病診療(初療)委託料が6,988千円減少し、急患センター指定管理者委託料が10,424千円増加。	主な増減理由	在宅医療推進事業の実施に係る補助金制度新設のため、10,000千円増加。
勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費補助 22,006千円 小児初期救急平日夜間診療事業補助金 4,000千円 在宅医療療養推進事業補助金 10,000千円 など	決算額の主な内訳	保健所許可手数料 3,052千円 諸証明手数料 31千円
主な増減理由	保健所政令市移行に対する激変緩和措置である医療保健政策包括補助事業費補助(緊急対応事業)が終了したことにより医療保健政策包括補助事業費補助が19,526千円減少。在宅医療療養推進事業補助金が新規に交付されたため、10,000千円増加。	主な増減理由	高度管理医療機器等販売業・貸与業許可の有効期間満了に伴う更新件数増加等のため、505千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,777	6,208	431	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,777	6,208	431
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	109,322	111,673	2,351
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	109,322	111,673	2,351	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	115,099	117,881	2,782
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 111,375	△ 114,681	△ 3,306	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 111,375	△ 114,681	△ 3,306	
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	3,724	3,200	△ 524		
その他の固定資産	3,724	3,200	△ 524	負債及び純資産の部合計	3,724	3,200	△ 524		
資産の部合計	3,724	3,200	△ 524						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算額の主な内訳	その他の固定資産 鼻咽喉ファイバースコープシステム759千円 可搬式歯科ユニット923千円 デジタル式口外汎用歯科X線診断装置1,518千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により524千円の減少	主な増減理由	

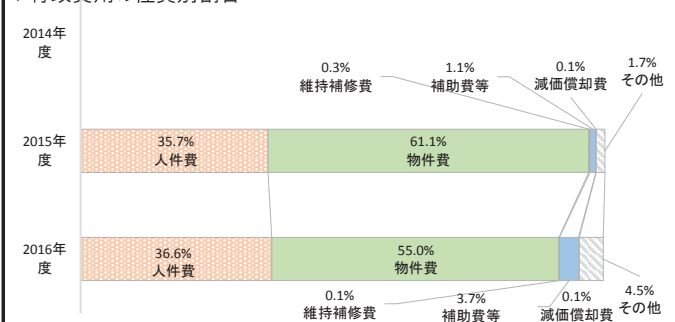
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	45,477	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	391,602	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 346,125	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 346,125
				一般財源充当調整額	346,125

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



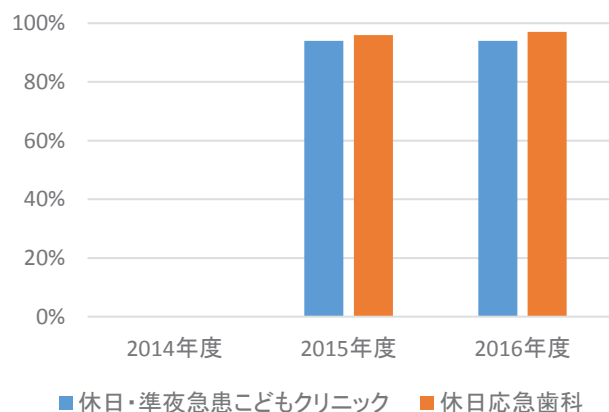
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
部管理事務	3.2			0.1	0.1	3.4	3.3
課管理事務	2.8			0.9		3.7	3.1
統計調査事務	0.6			0.1		0.7	0.6
医療政策事務	3.2			1.3	0.1	4.6	4.7
医薬指導事務	3.3			0.7	0.2	4.2	3.8
2016年度 歳出目 合計	13.1	0.0	0.0	3.1	0.4	16.6	15.5
2015年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	2.5	0.0	15.5	

VI.個別分析

休日・準夜急患こどもクリニック、休日応急歯科の利用者満足度



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の約55%を占める物件費の主なものは救急医療に関する委託料となっています。
 ◆休日・準夜急患こどもクリニックでは、2016年4月24日から、毎日の準夜帯に加え、日曜日・祝休日・年末年始の日中帯診療(診療日数は69日)を開始しました。年間利用者は、11,309人(日中帯:4,951人、準夜帯:6,358人)で委託料は46,880千円(日中帯:35,003千円、準夜帯:11,877千円)でした。
 ◆休日応急歯科・障がい者歯科診療所の年間利用者は2,985人(休日応急歯科:500人、障がい者歯科:2,485人)で委託料は64,166千円(休日応急歯科:13,892千円、障がい者歯科:50,274千円)でした。
 ◆医療・健康・歯科・薬をテーマに講演会等を医師会・歯科医師会・薬剤師会と共催で合計7回(参加者数延べ658人)開催するとともに、医師会のかかりつけ医推進事業や薬剤師会の注射針回収事業を支援し、地域医療の推進に寄与しました。事業費は、補助費等3,488千円でした。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆保健総務費では救急医療に関する事業に費用が大きく配分されており、休日・準夜急患こどもクリニック、休日応急歯科・障がい者歯科診療所等、救急医療に関する事業の充実、市民への情報発信の強化が求められています。
 ◆「まちだ健康づくり推進プラン(第5次町田市保健医療計画)」の策定を進める必要があります。
 ◇限られた医療提供施設や医療従事者等の医療資源を有効活用し、災害医療や救急医療等の事業を推進する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	健康推進課	歳出目名	健康推進費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	市民一人ひとりが、健やかで自立した生活を送れるように、関連機関と協力しながら、健康づくりを推進し、安心して過ごせるための支援を充実させます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆成人保健に関すること ◆成人健康診査、各種がん検診(胃がんリスク検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診)、肝炎ウイルス検診事業に関すること ◆自殺総合対策に関すること ◆薬物乱用防止、熱中症予防、受動喫煙防止対策などの健康についての普及啓発、情報発信に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けてもらう必要があります。受診者数の増加に伴い費用が増加することが予想されますが、引き続き、検診方法や委託料等の見直しを図り、費用の増加を抑える必要があります。

◆2015年度で保健所移行に伴う医療保健政策区市町村包括補助事業補助金(緊急対応分)が終了となり、また、2016年度以降は、地域自殺対策強化交付金の補助率が下ることから、社会資源の活用など効率的・効果的な事業展開を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ゲートキーパーの養成	人	目標	(100)	(100)	(100)	累計3,000 (2016年度)	ゲートキーパー養成講座への参加人数
		実績	839(累計1,582)	986(累計2,568)	1,131(累計3,699)		
総合健康づくりフェア来場者数	人	目標	(1,000)	(1,000)	(2,000)	3,000 (2017年度)	会場にお越しいただいた人数
		実績	1,021	1,936	3,020		
乳がん検診受診率	%	目標	-	-	-	16.3 (2017年度)	40歳以上の女性のうち、町田市での乳がん検診を受診した人 [*] の割合。 ※「受診した人」には勤務先や人間ドックなどで受診する機会のある方は含まれません。
		実績	11.1	11.8	15.6		

成果の説明

- ◆町田市自殺総合対策連絡協議会及び町田市自殺総合対策庁内連絡会において、情報共有を図り、各機関が主体となったゲートキーパー養成講座を実施しました。参加人数が2015年度と比較し145人増え1,131人となり、目標値累計3,000人を大幅に上回る3,699人を養成することができました。
- ◆総合健康づくりフェアの来場者数は、2015年度と比較し1,084人増え3,020人となりました。来場者数を増やすために、マスコットキャラクターを多く活用することで子育て世帯の家族にも入りやすい環境をつくるとともに、民間協定締結企業と連携し総合健康づくりフェアのチラシを配布し、開催の周知を効果的・効率的に行いました。
- ◆2016年度は乳がん検診の実施医療機関を2か所増やしました。また、検診対象である40歳以上の偶数年齢の方だけでなく、奇数年齢の方でも前年度未受診であれば受診できるように見直しを行いました。さらに、個別受診動員はがきの送付対象者を拡大したことなどにより、受診率が2015年度の11.8%から2016年度は15.6%となり、3.8ポイント増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	0	85,194	87,824	2,630	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	6,839	5,555	△ 1,284	保険料	0	0	0	0
物件費	0	478,408	438,936	△ 39,472	国庫支出金	0	988	553	△ 435
うち委託料	0	462,598	422,917	△ 39,681	都支出金	0	39,068	39,954	886
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	4	0	△ 4	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	1,142	930	△ 212	その他	0	5	4	△ 1
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	40,061	40,511	450
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 546,900	△ 495,763	51,137
賞与・退職手当引当金繰入額	0	22,213	8,584	△ 13,629	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	586,961	536,274	△ 50,687	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 546,900	△ 495,763	51,137
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 546,900	△ 495,763	51,137

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	成人健診事業 426,716千円 地域保健普及啓発事業 10,511千円 自殺防止対策事業 843千円 健康づくり事業 613千円 薬物乱用防止事業 95千円 など	決算額の主な内訳	健康増進対策費補助 553千円
主な増減理由	成人健診事業で受診者数が2015年度と比べ減少したことに伴い委託料が39,557千円減少。特に胃がんリスク検診委託料は受診者数が2015年度と比べ約6,000人減少したことにより、28,648千円減少。	主な増減理由	2015年度は乳がん検診・子宮頸がん検診の無料クーポン事業に対する補助であったものが、2016年度は受診動員事業に対する補助に変更したことにより、435千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田市こころのいのちの総合相談会相談員謝礼 390千円 町田市自殺総合対策連絡協議会委員謝礼 234千円 ゲートキーパー養成研修講師謝礼 133千円 町田市こころのいのちの総合相談会相談員打合せ謝礼 98千円 など	決算額の主な内訳	健康増進事業費負担金 33,285千円 医療保健政策包括補助事業費補助 5,393千円 地域自殺対策強化交付金 1,276千円
主な増減理由	町田市こころのいのちの総合相談会相談員打合せ謝礼が打合せ回数を減らしたことなどにより、98千円減少。	主な増減理由	健康増進事業費負担金の補助対象である肝炎ウイルス検診の委託料及び受診動員費用が増加したことにより、2,099千円増加。2015年度で保健所移行に伴う緊急対応分が終了したことにより、医療保健政策包括補助事業費補助が1,167千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,694	3,824	130	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,694	3,824	130	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	69,902	68,784	△ 1,118	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	69,902	68,784	△ 1,118	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	73,596	72,608	△ 988	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 73,596	△ 72,608	988	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 73,596	△ 72,608	988		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

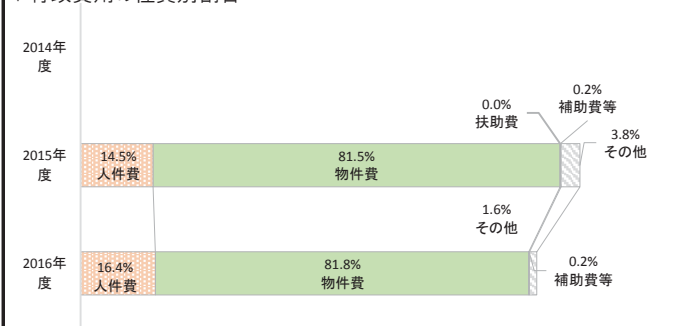
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40,511	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	537,262	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 496,751	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 496,751
				一般財源充当調整額	496,751

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

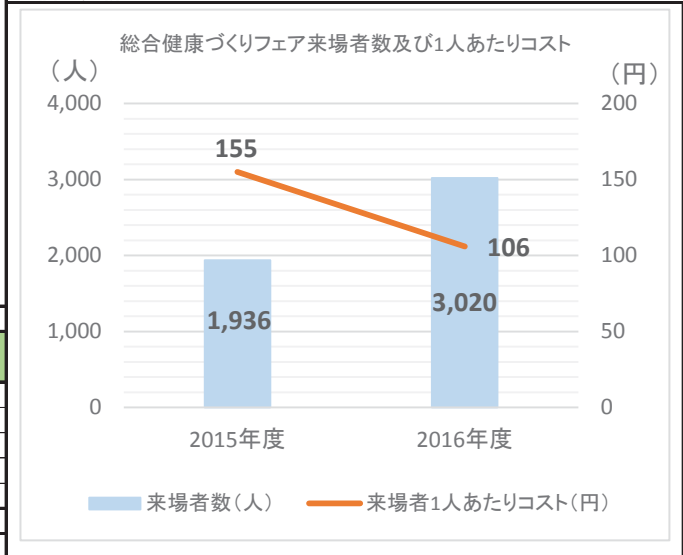


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
健康推進課管理事務	2.1					2.1	2.9		
成人健診事業	6.0			2.0	1.3	9.3	9.0		
自殺防止対策事業	0.8					0.8	0.8		
健康づくり事業	0.5					0.5	0.7		
禁煙対策・薬物乱用防止事業	0.6					0.6	0.5		
2016年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	2.0	1.3	13.3	13.9		
2015年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	2.0	0.9	13.9			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆財源については、全体の92.4%を市負担で賄っており、国庫支出金・都支出金は7.6%となっています。
 ◆第11回総合健康づくりフェアの来場者数は3,020人で、2015年度の来場者数1,936人に比べ1,084人(56.0%)の大幅な増加となりましたが、コスト面では経費から都支出金を除いたコストが321千円、1人あたりに換算すると106円となり、2015年度の1人あたりコスト155円に比べ49円(31.6%)減少しました。また、来場者アンケートの結果では、回答者344名のほとんどが高い満足度(大変満足している57.6%、やや満足している41.0%)を示しており、健康維持のために本フェアを活用しているとの声も多く、健康づくりに対する意識づけを図ることができました。
 ◆行政費用のうち81.8%を物件費が占めており、そのうち96.4%が委託料となっています。委託料が2015年度より39,681千円減少している主な理由は、健(検)診受診者数が減少したことによるものです。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後も、社会資源の活用(民間企業との協定や関係団体との連携など)により、総合健康づくりフェアを効果的・効率的に実施することで、市民一人ひとりの健康に対する意識を高め、課の使命である「健康づくりの推進」を図っていく必要があります。
 ◇2018年度中に自殺対策基本法に基づき策定する自殺対策計画で自殺対策事業を効果的・効率的に行える仕組みをつくるため、各施策との連携の強化を図っていく必要があります。
 ◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民ががん検診を受けてもらう必要があります。なお、受診勧奨の取組みによる受診者数の増加に伴い費用も増加することが予想されるため、引き続き、効率的な運営や実施体制を検討していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課
----	-----	------	-------

歳出目名	健康推進費	特定事業名	成人健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	健康増進法に基づき、生活習慣病予防対策の推進とがんの早期発見、早期治療を図ることで、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指します。				
基本情報	根拠法令等	健康増進法施行規則第4条の2			
		2014年度	2015年度	2016年度	
	がん検診受診者数	56,859	61,451	52,109	
	健康増進健康診査等受診者数	11,930	17,654	15,416	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けてもらう必要があります。受診者数の増加に伴い費用が増加することが予想されますが、引き続き、検診方法や委託料等の見直しを図り、費用の増加を抑える必要があります。
 ◆がん検診の受診勧奨を行うにあたり、対象者の分析を行い、費用対効果を考えた、より効果的な受診勧奨の方法を検証する必要があります。
 ◆乳がん検診の受診者数は増えたものの、検診を実施するには特別な設備が必要なため、実施できる医療機関が少なく、2015年度は予約が取りづらい状況が続きました。実施医療機関を増やすなど受診しやすい体制整備をする必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳がん検診受診率	%	目標	-	-	-	16.3 (2017年度)	40歳以上の女性のうち、町田市のがん検診を受診した人※の割合。※「受診した人」には勤務先や人間ドックなどで受診する機会のある方は含まれません。
		実績	11.1	11.8	15.6		
		目標	-	-	-		
		実績					

◆乳がん検診の実施医療機関は2015年度まで市内4か所、市外3か所の計7か所でしたが、2016年度は実施可能な設備のある医療機関に協力を求め、さらに2か所(市内1か所、市外1か所)の医療機関で受診ができるようになりました。
 ◆検診対象である40歳以上の偶数年齢の方だけでなく、奇数年齢の方でも前年度未受診であれば受診できるよう見直しを行い、利便性の向上を図りました(特例措置による受診者:453人)。
 ◆上記以外にも、個別受診勧奨はがきの送付対象者を拡大したことなどにより、受診率が2015年度の11.8%から2016年度は15.6%となり、3.8ポイント増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	53,776	50,946	56,035	5,089	地方税	0	0	0	0
物件費	442,342	467,190	426,716	△ 40,474	国庫支出金	8,714	988	553	△ 435
うち委託料	430,305	452,802	413,245	△ 39,557	都支支出金	22,063	33,947	37,632	3,685
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	4	0	△ 4	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	18	108	45	△ 63	その他	13	5	4	△ 1
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	30,790	34,940	38,189	3,249
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 467,405	△ 495,669	△ 452,802	42,867
賞与・退職手当引当金繰入額	2,059	12,361	8,195	△ 4,166	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	498,195	530,609	490,991	△ 39,618	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 467,405	△ 495,669	△ 452,802	42,867
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	634	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	634	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 466,771	△ 495,669	△ 452,802	42,867

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	成人健康診査委託料 86,951千円 大腸がん検診委託料 84,573千円 乳がん検診委託料 63,493千円 胃がんリスク検診(ABC検診)委託料 42,635千円 など	決算額の主な内訳	健康増進対策費補助 553千円
主な増減理由	受診者数が2015年度と比べ減少したことに伴い委託料が39,557千円減少。特に胃がんリスク検診は一人一回限りの検診であることから、年々減少傾向にあり、2016年度も2015年度と比べ約6,000人減少したことにより、委託料が28,648千円減少。	主な増減理由	2015年度は乳がん検診・子宮頸がん検診の無料クーポン事業に対する補助であったものが、2016年度は受診勧奨事業に対する補助に変更したことにより、435千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	健康教育講座講師謝礼 45千円	決算額の主な内訳	健康増進事業費負担金 33,285千円 医療保健政策包括補助事業費補助 4,347千円
主な増減理由	2015年度には発生した国庫補助金返還金が、2016年度には発生しなかったことにより56千円減少。2015年度まで実施していた無料クーポン事業におけるクーポン発送前自己負担金負担者への償還金が、2016年度は発生しなくなったことにより7千円減少。	主な増減理由	健康増進事業費負担金の補助対象である肝炎ウイルス検診の委託料及び受診勧奨費用が増加したことにより、2,099千円増加。医療保健政策包括補助事業費補助の対象となる受診勧奨の対象者を拡大したことにより、1,586千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健(検)診受診者1人あたりコスト	人	2016	67,525	7,271	563	自己負担金非負担者の割合が減少したことにより、一部の検診ではコストが下がりましたが、成人健康診査と別にごがん検診等を受ける単独受診の割合が、全体として増えたことにより、コストが563円増加となりました。
		2015	79,105	6,708	△ 319	
		2014	70,898	7,027		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

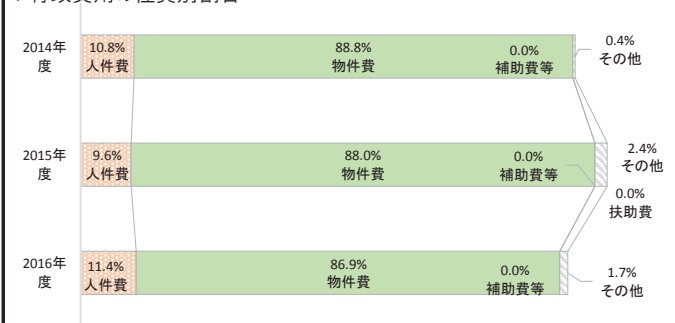
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,057	2,296	239	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,057	2,296	239
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	38,926	41,296	2,370
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	38,926	41,296	2,370
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	40,983	43,592	2,609
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 40,983	△ 43,592	△ 2,609
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



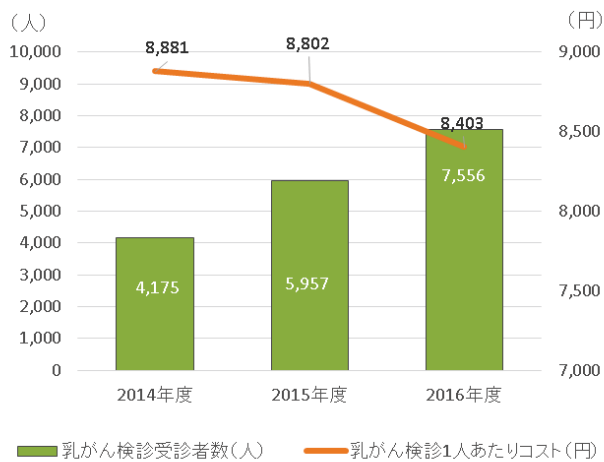
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
成人健診事業	3.2			0.3	0.5	4.0	3.9
がん検診事業	2.8			1.7	0.8	5.3	5.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	6.0	0.0	0.0	2.0	1.3	9.3	9.0
2015年度 特定事業 合計	6.1	0.0	0.0	2.0	0.9	9.0	

VI.個別分析

乳がん検診受診者数及び1人あたりコスト



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の86.9%を物件費が占めており、そのうち96.8%が委託料です。健(検)診受診者数が減少したことにより、委託料も39,557千円減少しました。
- ◆2016年度は乳がん検診の実施医療機関を2か所増やすとともに、前年度未受診であれば受診できるよう見直しました。また受診勧奨対象者を拡大したことにより、受診者数が2015年度の5,957人から2016年度は7,556人となり26.8%増加しました。2016年度から無料クーポン事業の終了に伴い自己負担金非負担者の割合が減少したことにより、乳がん検診1人あたりコストが2015年度の8,802円から2016年度は8,403円となり、399円減少しました。
- ◆効率的な受診勧奨を行うため、2016年度から「肝炎ウイルス検診」の個別受診勧奨はがきを送付する際、同じ採血による検査である「胃がんリスク検診」も同時に勧奨を行いました。勧奨対象を働き盛り世代を中心に送付したところ、社会保険加入者の受診割合を増やすことができました。一方で、一件あたりの検診単価が高い単独受診(がん検診等を健康診査とは別に受診)が増えたため、健(検)診受診者1人あたりコストが増加する要因となりました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けてもらう必要があります。なお、受診勧奨の取組みによる受診者数の増加に伴い費用も増加することが予想されるため、引き続き、効率的な運営や実施体制を検討していく必要があります。
- ◆がん検診の受診勧奨を効果的に行うため、データ分析を行うとともに他市の状況も研究し、費用対効果を考えて実施方法を検証する必要があります。
- ◆乳がん検診の実施医療機関を2か所増やし、また、新たな特例措置を設けたものの、2016年度も年度末には予約が取りづらい状況がありました。引き続き、実施医療機関を増やすなど受診しやすい体制整備を検討する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健予防課	歳出目名	保健予防費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 予防接種に関する事務や医療費助成事務、母子保健事務、専門職による相談支援、感染症対策等を適切に実施し、市民一人ひとりが健やかで安心して過ごせるための支援を充実させます。

- 所管する事務**
- ◆医療費助成(結核・大気等)に関すること
 - ◆健康づくりの推進に関すること
 - ◆精神保健に関する専門相談の対応をすること
 - ◆感染症の予防と普及啓発、疫学調査・防疫・相談の対応をすること
 - ◆難病に関する相談の対応をすること
 - ◆母子保健に関すること
 - ◆健康福祉会館の管理運営に関すること
 - ◆予防接種に関すること
 - ◆歯科保健に関すること
 - ◆保健栄養に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆予防接種事業については、定期予防接種の種類が追加される可能性があり、その場合経費の増加が見込まれます。
- ◆2016年度から開始する「出産・子育て応援事業」について、制度周知すると共に、妊婦に対する支援の充実と利用拡大を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
わくわくワクチン登録者	人	目標	(2,700)	(8,500)	(12,780)	15,500 (2017年度)	子どもの予防接種対象者のうち「わくわくワクチン」を登録した登録者数
		実績	7,444	10,755	13,921		
出産・子育てしっかりサポート事業における妊婦面接数	%	目標	-	-	(60)	60 (2017年度)	2016年度に妊娠届出をした妊婦に対して、届出から4か月以内に面接を実施した率
		実績	-	-	67.4		
健康相談に関する件数	件	目標	(11,500)	(11,500)	(11,500)	11,500 (2017年度)	4月1日から3月31日までの1年間で、保健師が行った家庭訪問、来所相談、電話相談件数
		実績	11,880	11,042	14,057		

- 成果の説明**
- ◆予防接種の個別通知を送付する際には、わくわくワクチンのチラシを必ず同封し、サービスの周知徹底を行いました。
 - ◆2016年度から新規に開始した「出産・子育てしっかりサポート事業」について、制度周知を徹底し、面接未実施者に対する個別連絡を行った結果、目標を達成しました。
 - ◆新5か年計画重点事業である「ひきこもり者支援体制推進事業」では次の2点を実施しました。①ひきこもり支援に係る関係機関とひきこもりネットワーク会議を開催しました。②ひきこもりリーフレットを更新し、関係機関に配布しました。
 - ◆健康づくり推進員対象の総会、研修会、情報共有会議を開催し、各地区ごとの取り組みや好事例を紹介し健康づくりに関する知識の習得をはかり、各地区の健康づくり活動につなげました。
 - ◆食育による健康増進を図るため、食育ボランティアを53名養成し、食育推進計画の目標人数の50名を達成しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	0	562,663	572,914	10,251	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	49,065	39,078	△ 9,987	保険料	0	0	0	0
物件費	0	1,188,590	1,250,553	61,963	国庫支出金	0	31,756	41,640	9,884
うち委託料	0	1,152,909	1,180,765	27,856	都支出金	0	191,771	189,233	△ 2,538
維持補修費	0	8,794	1,978	△ 6,816	分担金及負担金	0	6,319	6,411	92
扶助費	0	26,909	29,245	2,336	使用料及手数料	0	1,523	1,512	△ 11
補助費等	0	66,396	69,614	3,218	その他	0	2,150	2,552	402
減価償却費	0	31,467	24,537	△ 6,930	行政収入 小計(a)	0	233,519	241,348	7,829
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 1,773,402	△ 1,771,011	2,391
賞与・退職手当引当金繰入額	0	122,102	63,518	△ 58,584	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	2,006,921	2,012,359	5,438	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 1,773,402	△ 1,771,011	2,391
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 1,773,402	△ 1,771,011	2,391

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	予防接種ワクチン確保供給委託料 356,564千円 予防接種委託料 351,935千円 妊婦健康診査委託料 195,066千円 高齢者インフルエンザ予防接種委託料 111,629千円 歯科健康診査委託料 15,604千円 など	決算額の主な内訳	社会保険診療報酬支払基金診療報酬 19,743千円 東京都国民健康保険団体連合会分診療報酬 9,034千円 妊娠高血圧症候群等に係る医療費 456千円 育成医療費助成にかかる治療用補装具費 12千円
主な増減理由	2016年10月からB型肝炎ワクチンが定期予防接種化され、予防接種ワクチン確保供給委託料が約4,628千円、予防接種委託料が約16,268千円増加。 出産・子育て応援事業開始に伴い、物件費約29,782千円増加。	主な増減理由	結核医療及び未熟児養育医療の公費負担額増加したため、扶助費が約2,336千円増加。

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	結核医療費国庫補助(負担)金 10,334千円 未熟児養育医療給付費負担金 10,275千円 医療給付費負担金 3,396千円 感染症対策費補助 3,125千円 地域保健対策費補助 614千円 など	決算額の主な内訳	出産・子育て応援事業費補助 42,906千円 子育て推進交付金 112,600千円 未熟児養育医療事業負担金 5,138千円 子ども・子育て支援交付金 11,653千円 子ども家庭支援包括補助事業費補助 830千円 など
主な増減理由	利用者支援事業(母子保健型)が2016年度から開始したことにより、子ども・子育て支援交付金が約7,935千円増加。 感染症対策事業費に検体検査手数料が組み替えられたことにより、感染症対策費負担金が、約1,507千円増加。	主な増減理由	保健所移行に伴い、東京都から受けていた医療保健政策包括補助事業費補助(緊急対応事業分)が2015年度で終了したことにより、都支出金が減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	20,306	21,815	1,509	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	598,428	584,329	△ 14,099		賞与引当金	20,306	21,815	1,509
	土地	47,971	47,971	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,177,453	1,186,903	9,450	固定負債	384,251	392,421	8,170	
	建物減価償却累計額	△ 626,996	△ 650,545	△ 23,549		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	384,251	392,421	8,170
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	404,557	414,236	9,679
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	199,294	178,127	△ 21,167	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	5,423	8,034	2,611	純資産の部合計	199,294	178,127	△ 21,167		
資産の部合計	603,851	592,363	△ 11,488	負債及び純資産の部合計	603,851	592,363	△ 11,488		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	健康福祉会館 1,186,903千円	決算額の主な内訳	健康福祉会館敷地 47,971千円	決算額の主な内訳	歯科ユニット 鶴川保健センター 3,599千円 忠生保健センター 2,444千円 健康福祉会館 1,991千円
主な増減理由	健康福祉会館のエレベーター改修工事により9,450千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	歯科ユニットを新たに購入したことにより、2,611千円増加。

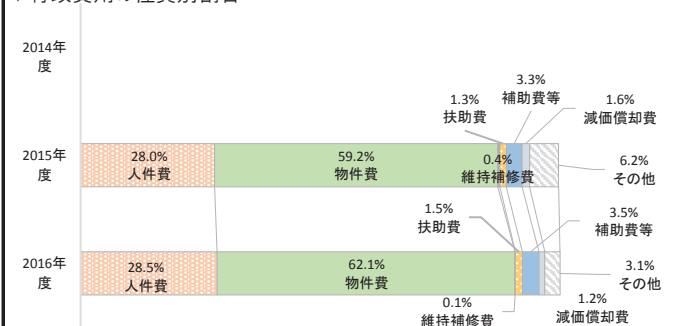
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	241,348	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,978,143	社会資本整備等投資活動支出	3,599	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,736,795	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 3,599	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,740,394
				一般財源充当調整額	1,740,394

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

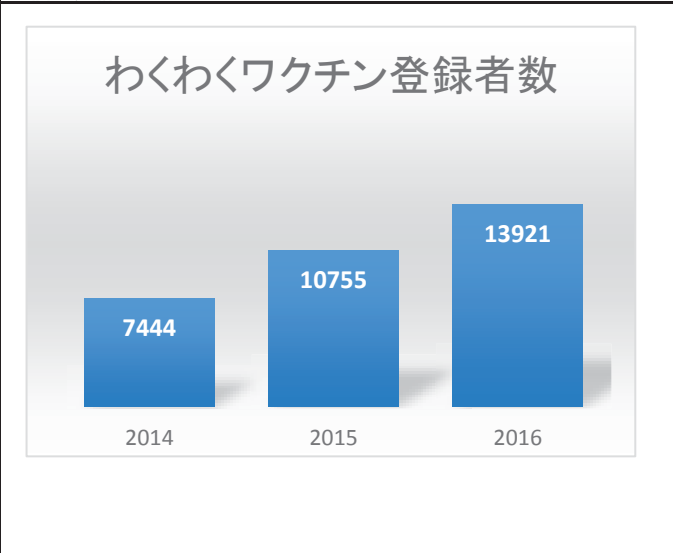


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
保健予防課管理事務	19.4			1.6	0.7	21.7	22.0
予防接種	2.7			0.2	1.3	4.2	3.8
母子保健	19.1			13.3	11.4	43.8	39.8
精神・難病・感染症	18.1			4.6	1.7	24.4	25.9
栄養・成人	6.7			1.3	0.2	8.2	9.5
2016年度 歳出目 合計	66.0	0.0	0.0	21.0	15.3	102.3	101.0
2015年度 歳出目 合計	67.0	0.0	1.0	19.3	13.7	101.0	-

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆保健予防課の約6割を物件費が占めており、主なものは予防接種委託料や母子保健事業に係る委託料となっています。2015年度から約3%増加しているのは、2016年度から開始した出産・子育てしっかりサポート事業や、予防接種事業のB型肝炎が定期予防接種種化されたことが理由です。
 ◆精神保健、難病、感染症対応や母子保健事業に携わる業務では、常勤・非常勤ともに専門職の割合が多く、人件費や物件費に反映しています。
 ◆全ての妊婦に対して保健師等が面接を行う「出産・子育てしっかりサポート事業」を開始し、面接では、妊婦の不安ごと等に対応するとともに、相談先の周知も図りました。支援を要する者に対しては支援計画書を作成し、就学前まで支援を行うなど、妊娠期からの相談・支援体制を整備しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆妊娠期からの相談・支援体制の整備の一環として、産後早期からの支援を必要とする家庭への支援体制を充実する必要があります。
 ◆わくわくワクチンのサービスについて、2016年度末開設の子育てサイトをはじめとした様々な媒体を活用し、更なる周知を図ります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	成人保健指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	成人健康診査後に健康相談が必要な方等を対象に、個別相談を実施し、家庭における健康管理の意識向上を目指します。市民を対象とし、集団健康教育を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることを目指します。				
基本情報	根拠法令等	健康増進法			
		2014年度	2015年度	2016年度	
	成人健康教育事業参加者数	3,170	1,499	1,103	
	成人健康相談事業参加者数	143	130	137	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆住民主体の健康づくりと行政主体の健康教育、相談の役割分担を意識し、事業の質を保ちながら費用の上昇を抑えることが課題です。
- ◆効果的な保健指導、相談のために周知方法の見直しを図ります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
健康づくり推進員自主活動参加者総数	人	目標	(2,500)	(5,000)	(8,000)	9,000	健康づくり推進員の育成を通じて展開されている地域における住民主体の健康づくり活動への参加者の総数
		実績	7,896	12,411	8,828	(2017年度)	
		目標					
		実績					

◆健康づくり推進員活動の支援として、地区ごとの定期的な打合せ等を実施することにより、住民主体の健康づくり活動を支援しています。2016年度は推進員の改選年度であることから、2015年度に比べると減少していますが、同じく改選年度の2014年度と比べると増加となっています。

◆より身近な場で幅広い年代の方に手軽に骨の健康を考える機会を設けられるよう、骨健康度測定器を導入したことにより、行政主体の講座から地域主体の取り組みが増え、定着してきています。

◆糖尿病予防の事業に関するポスター・チラシを市内の医療機関で周知する工夫をしました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	40,108	13,417	8,691	△ 4,726	地方税	0	0	0	0
物件費	1,069	1,931	435	△ 1,496	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	25	1,139	249	△ 890
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	745	253	281	28	その他	37	143	84	△ 59
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	62	1,282	333	△ 949
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 45,507	△ 17,431	△ 9,427	8,004
賞与・退職手当引当金繰入額	3,647	3,112	353	△ 2,759	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	45,569	18,713	9,760	△ 8,953	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 45,507	△ 17,431	△ 9,427	8,004
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	3,319	3,319
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	3,319	3,319	当期収支差額 (e)+(h)	△ 45,507	△ 17,431	△ 6,108	11,323

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 7,422千円 非常勤職員給料等 1,269千円	決算額の主な内訳	健康教育・健康相談事業用消耗品購入 397千円 健康教育・健康相談事業用旅費 38千円
主な増減理由	住民主体の活動を促進する環境づくりが進み、住民の主体的な活動が定着してきたことで、健康教育に関わる職員の人件費が減少したことによる4,726千円の減。	主な増減理由	2015年度は骨健康度測定器を2台(計1,479,600円)購入し、2016年度は消耗品費のみで事業の実施が可能となったことによる減。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	講習会等講師謝礼 273千円 全国行政栄養士会研修会受講料 8千円	決算額の主な内訳	健康増進事業補助金 249千円
主な増減理由	事業実施内容の変更に伴い、有償の講師に依頼した回数が増加したことによる講習会等講師謝礼36千円の増。	主な増減理由	2015年度は骨健康度測定器を2台(計1,479,600円)購入した分が補助対象経費になっていたのに対し、2016年度は購入しなかったことによる減。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健康づくり推進員自主活動参加者1人あたりコスト	人	2016	8,828	1,106	△ 402	健康づくり推進員の自主的な活動が増加したことに伴い、事業にかかる職員の人件費が減少しました。
		2015	12,411	1,508	△ 4,263	
		2014	7,896	5,771		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

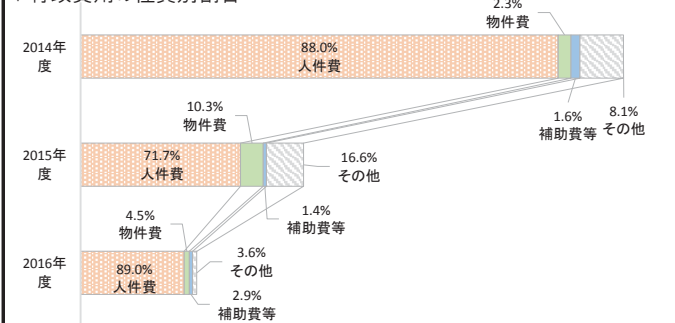
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	540	353	△ 187	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	540	353	△ 187
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	10,215	6,354	△ 3,861
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	10,215	6,354	△ 3,861
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	10,755	6,707	△ 4,048
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 10,755	△ 6,707	4,048
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

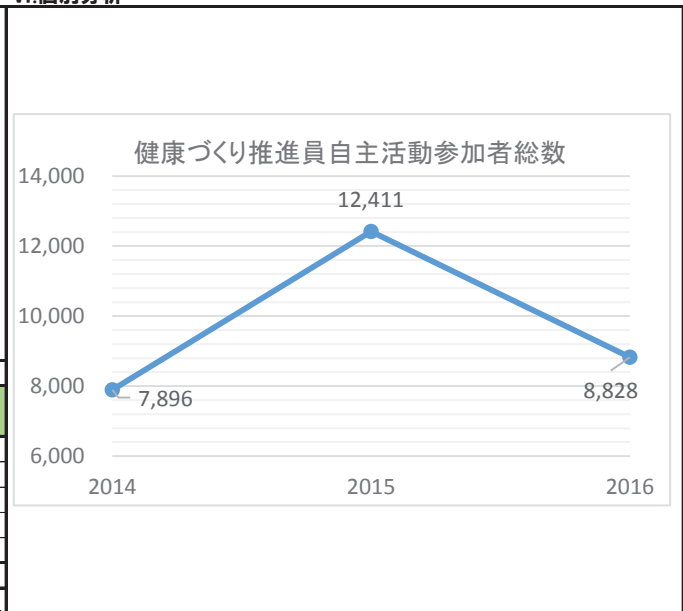
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
成人保健指導事業	0.8			0.1	0.1	1.0	2.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.1	0.1	1.0	2.3
2015年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.3	0.2	2.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆住民主体の活動を促進する環境づくりを進めた結果、住民の主体的な活動が定着し、健康教育に関わる職員の人件費を減少させることができました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆より市民のニーズに対応し、更に効果的な健康教育を用いた保健指導及び健康相談となるよう、保健師や栄養士による病態別の講習会を導入するなど事業内容を精査し細分化することで、実施方法の工夫を図ります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市民が安心して子どもを産み育てられるよう、母子の健康増進・疾病の早期発見のための健診や保健指導等を実施し、育児支援の充実を図ることです。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法			
		2014年度	2015年度	2016年度	
	乳幼児健診実施回数	169	174	174	乳幼児健診実施会場 健康福祉会館、鶴川保健センター(ポプホール鶴川)、忠生保健センター、小山市民センター

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆母子の健康の保持及び更なる増進を図るために、健診受診者のニーズを反映し、健診を実施していく必要があります。
 ◆2017年4月より、改修後の鶴川保健センターの備品購入等物件費の一時的な増加が見込まれますが、経費を最小限に抑え、円滑に健診が実施できるよう調整していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
3~4か月児健康診査受診率	%	目標	(96)	(96)	(96)	96 (2017年度)	3~4か月児が集団健診を受診した割合
		実績	97.3	97.6	97.9		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆3~4か月児健診では、未受診者に対する電話や手紙、訪問などでの受診勧奨により、受診率は増加しました。
- ◆1月から開始した改修後の鶴川保健センターでの健診にあたり、従事する人員や備品の配備を工夫し、円滑に実施できるよう対応しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	74,648	79,314	65,324	△ 13,990	地方税	0	0	0	0
物件費	277,479	264,853	267,825	2,972	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	266,315	260,584	262,552	1,968	都支支出金	6,833	6,932	7,274	342
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	26,851	25,227	24,360	△ 867	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	490	490	0	行政収入 小計(a)	6,833	6,932	7,274	342
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 383,540	△ 375,117	△ 352,412	22,705
賞与・退職手当引当金繰入額	11,395	12,165	1,687	△ 10,478	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	390,373	382,049	359,686	△ 22,363	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 383,540	△ 375,117	△ 352,412	22,705
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	5,722	5,722
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	5,722	5,722	当期収支差額 (e)+(h)	△ 383,540	△ 375,117	△ 346,690	28,427

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料 195,066千円 乳児健康診査(6・9か月児)委託料 37,891千円 1歳6か月児健康診査委託料 19,849千円 3歳児健康診査委託料 5,415千円など	決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 13,908千円 1歳6か月児経過観察 2,560千円 3歳児経過観察 2,388千円など
主な増減理由	鶴川保健センター改修工事期間中の和光大学ポプホール鶴川での健診実施に伴う必要備品の運搬費1,211千円の増加、及び施設使用料647千円の増加など。	主な増減理由	里帰り等妊婦健康診査助成金申請件数の10件減少等により、妊婦健康診査助成費795千円の減少。
勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 16,281千円 報酬(嘱託職員) 12,419千円 賃金(臨時職員) 15,831千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(3歳児健診) 6,789千円 子ども家庭支援区市町村包括補助(発達健診) 110千円 医療保健政策区市町村包括補助(小児救急普及啓発) 375千円
主な増減理由	2016年度の鶴川保健センター改修工事に伴い健診実施事前準備が完了したため、人件費が13,990千円減少。	主な増減理由	医療保健政策区市町村包括補助に係る補助対象事業の拡大により、288千円の増加など。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健診受診者 1人あたりコスト	人	2016	49,452	7,273	△ 228	人件費の減額等により、参加者1人あたりのコストは228円減額となりました。
		2015	50,936	7,501	7	
		2014	52,090	7,494		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,043	1,687	△ 356	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,043	1,687	△ 356
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	38,665	30,350	△ 8,315
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	38,665	30,350	△ 8,315	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	40,708	32,037	△ 8,671
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 37,774	△ 29,593	8,181	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		2,934	2,444	△ 490	純資産の部合計	△ 37,774	△ 29,593	8,181	
資産の部合計		2,934	2,444	△ 490	負債及び純資産の部合計	2,934	2,444	△ 490	

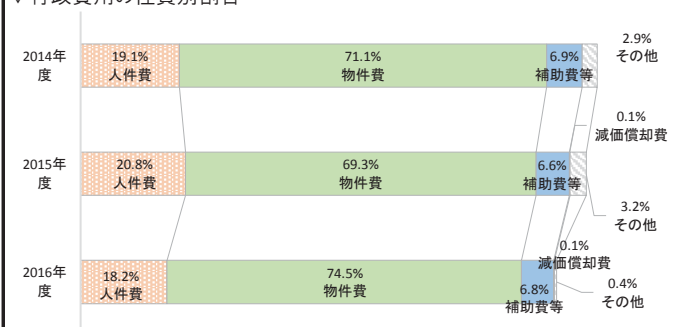
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	歯科用ユニット(忠生保健センター) 2,444千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却のため490千円の減少。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析

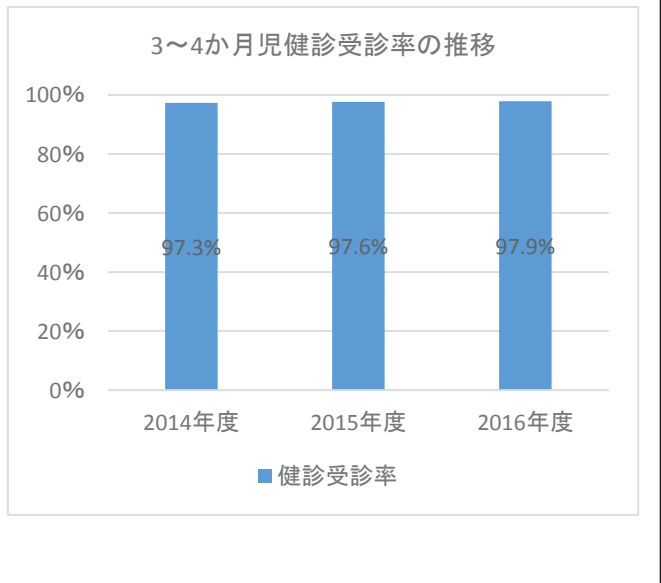
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
母子健診事業	5.1			4.2	5.3	14.6	17.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	5.1	0.0	0.0	4.2	5.3	14.6	17.2
2015年度 特定事業 合計	6.7	0.0	0.0	5.5	5.0	17.2	



VII.総括

①成果および財務の分析

◆医療機関への健康診査委託料や事業に従事する臨時職員等の人件費が費用の約9割を占めています。
 ◆鶴川保健センター改修工事期間中の和光大学ポプリホール鶴川での健診実施に伴う必要備品の運搬費の増加等により、物件費の増加がありました。健診の円滑な実施ができました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新生児の聴覚障がい早期発見・早期療育を図るために、新生児聴覚検査の受診促進を進める必要があります。また聴覚検査の結果、必要な方への相談体制を充実させる必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子歯科健康診査事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	幼児のむし歯を予防するため、歯科健康診査やフッ化物塗布を行い、また、保護者に対しては歯ブラシ指導などを実施し、母子の健康の保持及び増進を図ることです。				
基本情報	根拠法令等 母子保健法 町田市歯科健康診査実施要綱等				
		2014年度	2015年度	2016年度	
	歯科健診実施回数	183回	182回	182回	1歳6か月、2歳、2歳6か月、3歳児歯科健診の合計数
	2歳児・2歳6か月児歯科健康診査受診者数	4,680人	4,343人	4,719人	2歳児・2歳6か月児歯科健康診査を受診した児の数
歯科保健指導実施人数	10,683人	10,067人	10,538人	1歳6か月、2歳、2歳6か月、3歳児歯科健診時に実施した歯科保健指導合計人数	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆う蝕のない児を増やすため、う蝕の早期発見と共に、う蝕予防のための保健指導等を更に進める必要があります。
- ◆2歳児・2歳6か月児歯科健康診査について、2017年度からの鶴川保健センターでの実施に向け、効率的な実施体制の検討が必要になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
う蝕のない児の割合(3歳)	%	目標	(88)	(88)	(88)	88	3歳児歯科健康診査を受けた者の内、う蝕のない児の割合
		実績	88	87	89	(2017年度)	
歯科健康診査受診率	%	目標	(90)	(90)	(90)	90	3歳児が集団歯科健康診査を受診した割合
		実績	89.6	91.5	90.1	(2017年度)	

成果の説明

- ◆ 忠生保健センターにて行う健診として、1歳6か月児、3歳児に加えて、2歳児、2歳6か月児の歯科健康診査を実施し、忠生地域での健診機会を設けました。
- ◆ 更なる地域での健診機会として、2歳児、2歳6か月児の歯科健康診査を改修後の鶴川保健センターにて実施する準備を行いました。
- ◆ 『園児虫歯予防教室』を希望する保育園・幼稚園が2015年度より3園で426人増え、計5,663人の園児一人一人への歯ブラシ指導を行いました。また、保護者へは、かかりつけ歯科医を持つことの大切さや、年齢別の歯みがきポイント等を掲載した啓発資料を個人別歯みがきチェックシートと共に配布し、歯科保健指導を充実させました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	27,294	27,093	25,723	△ 1,370	地方税	0	0	0	0
物件費	16,265	17,459	17,206	△ 253	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,095	15,680	15,692	12	都支支出金	8,171	8,364	8,445	81
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	35	35	35	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	498	498	498	0	行政収入 小計(a)	8,171	8,364	8,445	81
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 39,388	△ 40,353	△ 35,619	4,734
賞与・退職手当引当金繰入額	3,467	3,632	602	△ 3,030	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	47,559	48,717	44,064	△ 4,653	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 39,388	△ 40,353	△ 35,619	4,734
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	31	31
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	31	31	当期収支差額 (e)+(h)	△ 39,388	△ 40,353	△ 35,588	4,765

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	1歳6か月児歯科健診委託料 5,027千円 3歳児歯科健診委託料 4,220千円 2歳児歯科健診委託料 2,822千円 2歳6か月児歯科健診委託料 2,661千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(幼児歯科) 8,445千円
主な増減理由	2015年度はシステム更改に伴う帳票変更により、印刷製本費179千円減額。	主な増減理由	子育て推進交付金にかかる対象経費の増加により、81千円の増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 5,806千円 報酬(嘱託職員) 3,775千円 賃金(臨時職員) 8,729千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	職員の適正配置により、人件費が1,370千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2016	15,771	2,794	△ 366	人件費の減額等により、参加者1人あたりのコストは366円減額となりました。
		2015	15,419	3,160	6	
		2014	15,078	3,154		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

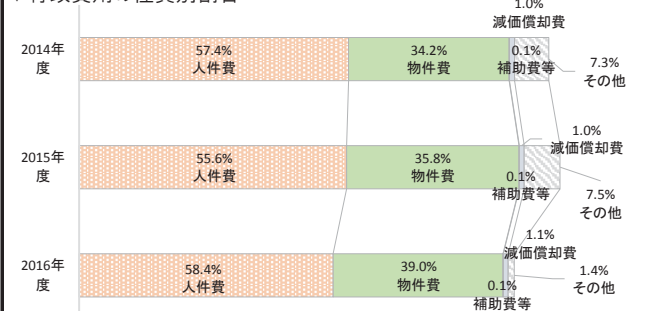
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	622	602	△ 20	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	622	602	△ 20
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	11,780	10,824	△ 956
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	11,780	10,824	△ 956	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	12,402	11,426	△ 976
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 9,913	△ 9,435	478	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	2,489	1,991	△ 498	純資産の部合計	△ 9,913	△ 9,435	478	
	資産の部合計	2,489	1,991	△ 498	負債及び純資産の部合計	2,489	1,991	△ 498	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	歯科用ユニット(健康福祉会館) 1,991千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却のため498千円の減少。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

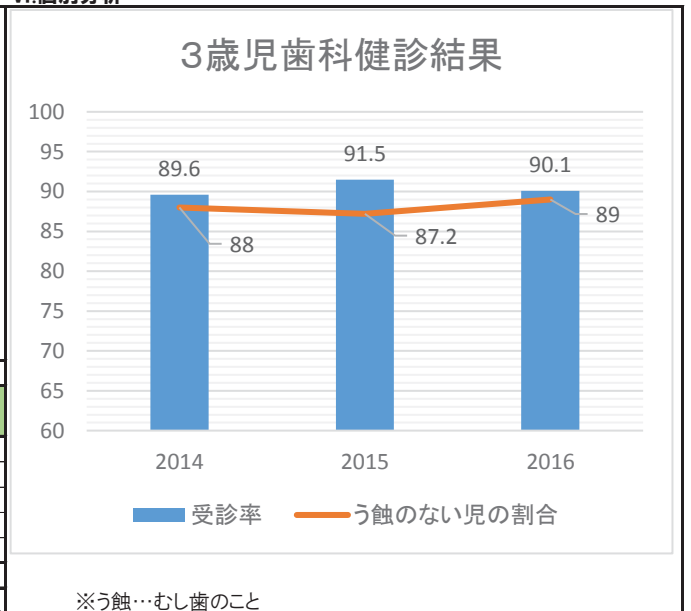


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
母子歯科健康診査事業	1.8			1.3	2.9	6.0	6.8
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	1.3	2.9	6.0	6.8
2015年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	1.4	3.3	6.8	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ 忠生保健センターでの健診を円滑に実施し、健診受診率は一定水準を保っています。
- ◆ 3歳児歯科健康診査におけるう蝕のない児の割合も、目標を達成しています。
- ◆ 医療機関への委託料や、事業に従事する職員の人件費が費用の9割以上を占めています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ う蝕のある児を減らすため、早期発見と共に、予防のための歯科保健指導等を、今後も継続して行う必要があります。
- ◆ 2017年度から実施する鶴川保健センターでの2歳児・2歳6か月児歯科健康診査について、円滑に実施できるよう調整していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健康相談指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	妊産婦及び乳幼児とその親などの市民を対象に、講習会や相談会等を実施することにより、母子の健康の補助及び増進を図ることです。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法			
		2014年度	2015年度	2016年度	
	出生数	2,932	2,893	2,779	
	0歳児から3歳児の人口	12,845	12,584	12,486	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆効果的に事業を実施できるよう、実施方法や体制について工夫していく必要があります。
- ◆市民向け講習会や相談窓口については、必要とする対象者が確実に利用できるよう、周知徹底を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
母親学級参加者数	人	目標	(1,200)	(1,200)	(1,200)	1200	母親学級の参加者延総数
		実績	1,135	1,069	1,196	(2017年度)	
離乳食講習会参加者数	人	目標	(700)	(700)	(700)	700	離乳食講習会(初期)の参加者総数
		実績	589	617	663	(2017年度)	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民の全ての妊婦に対して保健師等が行う面接において、母親学級や乳幼児・母性相談などの各種講座、相談会等の案内を行うことにより、必要とする対象者が確実に利用できるよう妊娠期からの周知徹底を行いました。 ◆食物アレルギーに関する講習会の参加対象として、市民だけだったものに対し、給食施設を新たに対象とし、施設を通じて広く市民に周知できるよう工夫し実施しました。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	35,925	24,819	25,386	567	地方税	0	0	0	0
物件費	5,349	4,809	3,929	△ 880	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,541	2,541	2,768	227	都支出金	249	245	476	231
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,109	1,295	1,197	△ 98	その他	83	77	93	16
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	332	322	569	247
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 47,940	△ 34,587	△ 30,893	3,694
賞与・退職手当引当金繰入額	5,889	3,986	950	△ 3,036	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	48,272	34,909	31,462	△ 3,447	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 47,940	△ 34,587	△ 30,893	3,694
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 47,940	△ 34,587	△ 30,893	3,694

② 行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 6,259千円 報酬(嘱託職員) 5,496千円 賃金(臨時職員) 5,574千円など	決算額の主な内訳	子ども家庭支援区市町村包括補助 140千円 医療保健政策区市町村包括補助 336千円
主な増減理由	事業に関わる嘱託職員数の増加などにより、人件費567千円の増加。	主な増減理由	医療保健政策区市町村包括補助に係る補助対象事業の拡大により、290千円の増加など。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	母性相談等事業委託料 2,768千円 消耗品費(食品他) 672千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	備品購入がなかったため、備品購入費が1,160千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2016	10,900	2,886	△ 347	賞与・退職手当引当金繰入額の減額があり、参加者1人あたりのコストは347円減額となりました。
		2015	10,799	3,233	△ 932	
		2014	11,589	4,165		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	653	649	△ 4	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	653	649	△ 4
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	12,363	11,668	△ 695
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	12,363	11,668	△ 695	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	13,016	12,317	△ 699
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 13,016	△ 12,317	699	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 13,016	△ 12,317	699	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

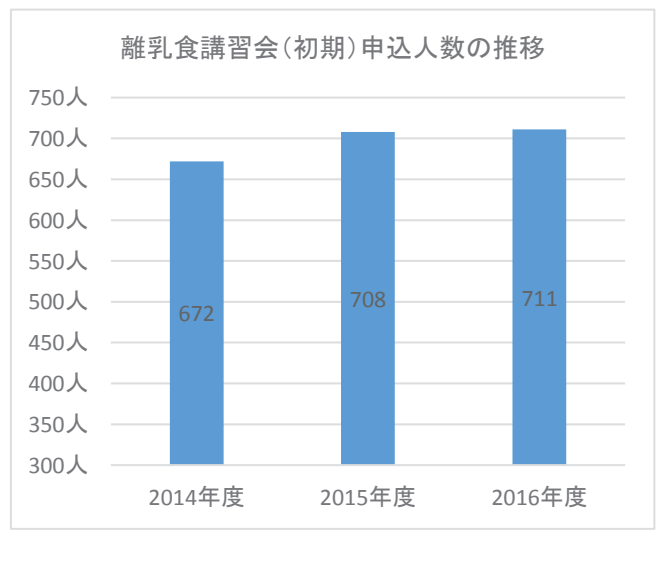
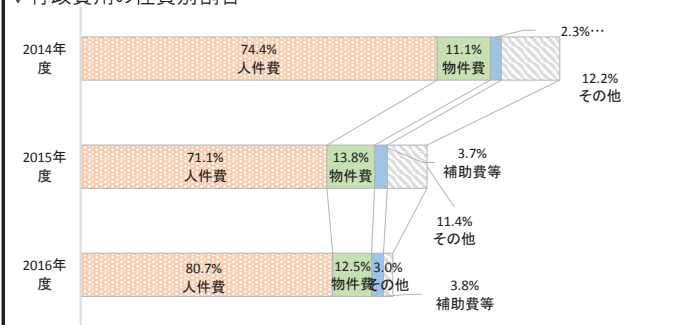
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
母子健康相談指導事業	1.6			1.9	1.9	5.4	5.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	1.9	1.9	5.4	5.5
2015年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	1.6	1.7	5.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、80%を人件費が占めています。
- ◆財源については、全体の約98%が市負担となっています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆効果的に事業を実施できるよう、実施方法や体制についてより一層工夫していく必要があります。
- ◆市民向け講習会や相談窓口については、必要とする対象者が確実に利用できるよう、周知を徹底する必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子保健訪問事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	子どもの健やかな成長のため、妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し、個々に応じた適切な指導・助言を行います。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法、児童福祉法			
	出生数	2014年度	2015年度	2016年度	
		2,932	2,893	2,779	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 出生通知票未提出者に対する支援を適切に行うため、マイ保育園事業との連携など、庁内で情報共有の強化に努める必要があります。
- ◆ 訪問先のニーズや満足度を把握しながら、訪問を行う指導員等に対する研修に反映させ、訪問指導の内容の充実と質の向上を図る必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
母子訪問指導件数	件	目標	-	-	-	5,700	妊婦や乳幼児家庭への訪問指導を行った件数(保健師等)
		実績	5,635	5,377	5,709	(2017年度)	
こんには赤ちゃん訪問件数	件	目標	(2,525)	(2,426)	(2,430)	2,400	生後4か月までの乳児がいる家庭に訪問した件数(目標値は出生通知票提出数)
		実績	2,397	2,280	2,248	(2017年度)	

成果の説明

- ◆ 出生通知票(赤ちゃん訪問の基礎資料として、保健予防課へ提出してもらったもの)が提出された家庭のほとんどに訪問を行うことができました。里帰り出産等をされ生後4か月以内に訪問できない方には、里帰り先の自治体へ依頼し、訪問を行っています。
- ◆ 出生通知票未提出の家庭に対しては、2015年度に引き続いてマイ保育園事業と連携して、訪問を行うことができました。
- ◆ 訪問したご家庭での満足度を把握し、訪問を受けた90%以上の方から、訪問後に育児不安が軽減したと思うとの回答を得られました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	51,829	47,029	53,413	6,384	地方税	0	0	0	0
物件費	8,998	7,708	7,905	197	国庫支出金	4,089	3,718	4,596	878
うち委託料	7,442	6,301	6,593	292	都支出金	4,119	3,748	4,616	868
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,112	3,837	1,079	△ 2,758	その他	60	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,268	7,466	9,212	1,746
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 56,771	△ 61,802	△ 63,658	△ 1,856
賞与・退職手当引当金繰入額	3,100	10,694	10,473	△ 221	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	65,039	69,268	72,870	3,602	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 56,771	△ 61,802	△ 63,658	△ 1,856
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 56,771	△ 61,802	△ 63,658	△ 1,856

② 行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	新生児訪問指導委託料 4,837千円 全戸訪問委託料 1,574千円 需用費(消耗品費、印刷製本費他) 1,312千円 など	決算額の主な内訳	訪問指導員検討会等謝礼 586千円 訪問指導員等傷害保険料 286千円など
主な増減理由	訪問指導員による訪問件数の54件増加及び新規に「母と子の保健バッグ」の封入委託を行ったことにより、委託料292千円の増加。	主な増減理由	2015年度は子ども・子育て支援交付金返還金が生じ、2016年度は当返還金が発生しなかったことにより、2,836千円の減少。
勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 20,668千円 報酬(嘱託職員) 6,431千円 賃金(臨時職員) 1,286千円 など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 4,596千円 子ども家庭支援包括補助 20千円
主な増減理由	事業に関わる常勤及び嘱託職員数の増加などにより、人件費6,384千円の増加。	主な増減理由	子ども・子育て支援交付金の申請に伴う、訪問見込み件数の増加により、子ども・子育て支援交付金878千円の増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
訪問1件あたりコスト	件	2016	5,709	12,764	△ 118	訪問件数の増加により、訪問1件あたりのコストは118円減額となりました。
		2015	5,377	12,882	1,340	
		2014	5,635	11,542		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,770	2,142	372	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		1,770	2,142	372
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		33,491	38,529	5,038
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		33,491	38,529	5,038
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		35,261	40,671	5,410
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 35,261	△ 40,671	△ 5,410
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		△ 35,261	△ 40,671	△ 5,410		
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

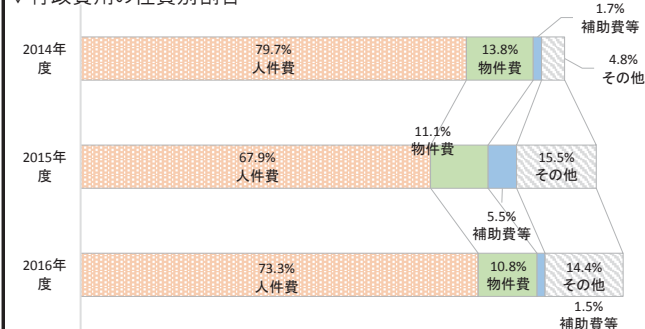
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析

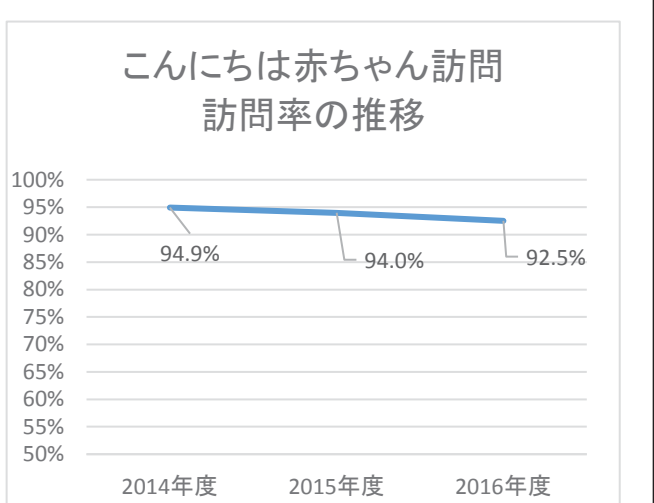
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
母子保健訪問事業	6.5			2.2	0.4	9.1	8.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	6.5	0.0	0.0	2.2	0.4	9.1	8.2		
2015年度 特定事業 合計	5.8	0.0	0.0	2.0	0.4	8.2			



VII.総括

①成果および財務の分析

◆母子訪問指導件数の増加により人件費が増加しました。これは「出産・子育てしっかりサポート事業」が開始され、妊娠から支援が必要な方を早期に把握できるようになり、きめ細かい支援を行ったためであり、単位あたりのコストは減少しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆赤ちゃん訪問の基礎資料となる出生通知票の提出率を上げることで、より多くの家庭へ訪問する必要があります。
- ◆出生通知票未提出者に対しては、引き続きマイ保育園事業との連携など、庁内で情報共有の強化に努める必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	食品、生活衛生施設等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上を目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、動物愛護に関する普及啓発、犬猫の避妊・去勢手術の補助に関すること ◆迷い犬・迷い猫の連絡受付、犬にかまれたときの連絡受付、つながない犬の捕獲、負傷動物の収容に関すること ◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等の営業許可・監視指導に関すること ◆住まいの衛生に関する相談・指導に関すること ◆飲食店等の営業許可・監視指導、食中毒等の防止・調査に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆生活衛生費は人件費が大半を占めているため、業務マニュアルや審査基準などの見直しを行い、より効率的かつ効果的に業務を改善する必要があります。 ◇町田市保健所の土地・建物は、2011年4月に東京都から無償譲渡されました。当該建物は、施設や設備の老朽化が進み、維持補修費や設備の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、中・長期的な視点に立った検討をする必要があります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民協働による動物愛護の推進	地区	目標	(18)	(20)	(20)	20	共生モデル地区の団体指定数
		実績	20	22	23	(2017年度)	
食品衛生自主管理の普及推進	人	目標	(2,000)	(2,000)	(2,000)	2,000	食品衛生講習会参加者数
		実績	2,329	2,527	2,225	(2017年度)	
浴槽・プールにおける衛生・事故防止対策の推進	%	目標	(0)	(0)	(0)	0	レジオネラ属菌検出率
		実績	0	0	8.5	(2017年度)	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆人と動物が共生できる環境づくりを推進するため、飼い主のいない猫に対する取り組み地域についてあらたに1地区をモデル地区として指定し、飼い主のいない猫の繁殖を防ぐとともに、地域社会に対する迷惑等の防止に取り組みました。 ◆食の安全の確保と食品衛生の自主管理を進めるために、食品衛生講習会を事業者向けに33回、一般市民向けに13回実施しました。 ◆さくらまつりなど町田市が主催する各種イベント開催に伴い、会場施設9件について衛生監視を行い、事故防止を図りました。 ◆環境衛生確保を図るため、公衆浴場・旅館業の入浴施設及びプール運営施設における、レジオネラ症予防対策のため、対象全施設(40施設)の水質検査や監視を実施し、不適施設に対しては指導を行い、レジオネラ属菌不検出を確認しました。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	198,819	159,436	157,288	△ 2,148	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,664	7,754	6,342	△ 1,412	保険料	0	0	0	0
物件費	55,342	48,361	37,103	△ 11,258	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	34,813	32,413	25,229	△ 7,184	都支支出金	130,622	78,736	6,299	△ 72,437
維持補修費	3,215	2,633	1,554	△ 1,079	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	38,630	36,201	35,076	△ 1,125
補助費等	7,776	7,112	5,558	△ 1,554	その他	13	199	11	△ 188
減価償却費	7,430	15,120	15,120	0	行政収入 小計(a)	169,265	115,136	41,386	△ 73,750
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 128,520	△ 125,054	△ 192,448	△ 67,394
賞与・退職手当引当金繰入額	25,203	7,528	17,211	9,683	金融収支差額 (d)	0	△ 471	△ 560	△ 89
行政費用 小計 (b)	297,785	240,190	233,834	△ 6,356	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 128,520	△ 125,525	△ 193,008	△ 67,483
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	14,327	0	△ 14,327
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	14,327	0	△ 14,327	当期収支差額 (e)+(h)	△ 128,520	△ 111,198	△ 193,008	△ 81,810

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	時間外勤務手当 6,342千円	決算額の主な内訳	町田市飼い犬、飼い猫等の避妊・去勢手術補助金 4,087千円など
主な増減理由	時間外勤務手当が、動物引取り基準の明確化に伴う愛護動物係の事務量が減少したこと、食中毒発生等による時間外緊急対応の減少により、1,412千円減少。	主な増減理由	町田市飼い犬、飼い猫等の避妊・去勢手術補助金が、制度の見直しにより1,480千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	動物の捕獲等業務委託 8,202千円 町田市保健所建物総合管理業務委託 7,120千円 など	決算額の主な内訳	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 2,649千円 八王子市及び町田市事務特例交付金 3,650千円
主な増減理由	動物の捕獲等業務委託が、債務負担行為(2015年度から2018年度)締結による契約業者変更のため4,104千円減少。	主な増減理由	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金の補助割合が、1/3・10/10からゼロへ減額により72,437千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,528	7,779	251
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	343,402	328,282	△ 15,120	地方債	0	0	0
	土地	155,724	155,724	0	賞与引当金	7,528	7,779	251
	建物(取得価額)	446,037	446,037	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 258,951	△ 274,017	△ 15,066	固定負債	212,448	209,924	△ 2,524
	工作物(取得価額)	7,764	7,764	0	地方債	70,000	70,000	0
	工作物減価償却累計額	△ 7,172	△ 7,226	△ 54	退職手当引当金	142,448	139,924	△ 2,524
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	219,976	217,703	△ 2,273
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	123,426	110,579	△ 12,847	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	123,426	110,579	△ 12,847	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	343,402	328,282	△ 15,120	負債及び純資産の部合計	343,402	328,282	△ 15,120	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市保健所事業用地 155,724千円	決算額の主な内訳	町田市保健所 446,037千円	決算額の主な内訳	地方債 70,000千円(2014年度保健所中町庁舎空調設備改修工事および電気設備工事)
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

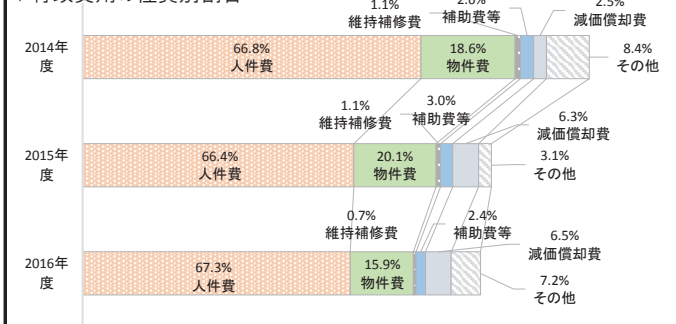
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,386	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	221,548	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 180,162	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 180,162
				一般財源充当調整額	180,162

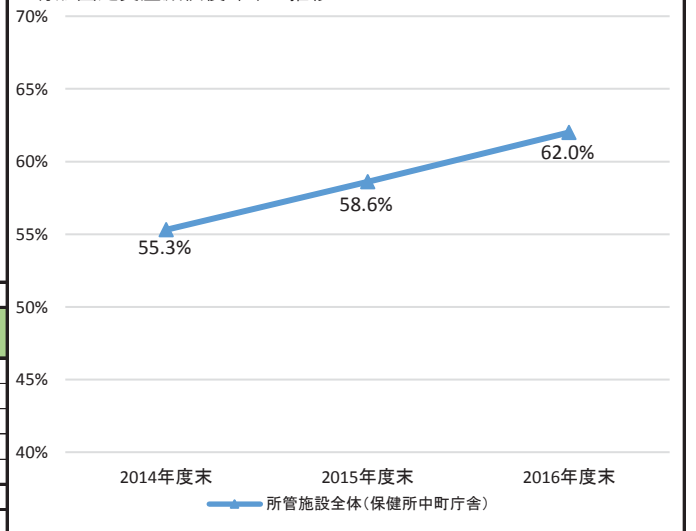
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
保健所・生活衛生課管理事務	5.5			0.4	0.1	6.0	6.3
動物管理事業	5.0			1.6		6.6	5.9
環境衛生事業	3.5				0.1	3.6	3.9
食品衛生事業	8.0					8.0	7.3
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	22.0	0.0	0.0	2.0	0.2	24.2	23.4
2015年度 歳出目 合計	21.0	0.0	0.0	2.2	0.2	23.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の67.3%が人件費に充てられていることが財務構造上の特徴です。
- ◆行政費用では、人件費のほかに物件費(動物の捕獲等業務委託等)がもつとも大きな項目となっています。
- ◆行政収入では、医療保健政策区市町村包括補助事業補助金の補助割合が1/3・10/10からゼロへ減額し減少しましたが、行政費用のうち業務効率化による時間外勤務手当の減少、委託契約の見直しによる物件費の減少を実施し、歳出を減少することができました。
- ◆補助費等では、主に飼い犬、飼い猫等の避妊・去勢手術補助金が制度の段階的な見直しにより1,554千円減少しましたが、飼い主が補助制度を通じて避妊・去勢手術により繁殖を制限する考え方について正しく理解し、動物愛護の意識を高めることができました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活衛生費は人件費が大半を占めています。新たな課題へ対応するため、業務は増加傾向にあります。業務マニュアルなどの見直しを行い、効果的かつ効果的に業務の改善を図る必要があります。
- ◇町田市保健所の土地・建物は、2011年4月に東京都から無償譲渡されました。当該建物は施設や設備の老朽化が進行しているため、修繕や設備の更新を行い、建物の機能維持に努める必要があります。中・長期的な視点に立った施設のあり方については、町田市公共施設再編計画(仮称)にて検討中です。